



年 頭 所 感

住宅部会長
平居 正仁

旭化成ホームズ株式会社代表取締役社長

平成 23 年の新春を迎え、謹んでお祝いを申し上げます。

昨年の国内経済は、前半は持ち直し基調を維持しましたが、世界経済の回復の鈍化や急激な円高による輸出の減速、消費を下支えしていたエコカーやエコ家電などの購入補助政策の終了や規模縮小が続き、夏場以降は足踏み状態に陥いるなど先行きが不透明な状況で推移しました。住宅分野においては、内需の柱としてわが国の経済の安定成長を支え、ストック型社会への移行を加速するために、様々な住宅取得促進策を実施して頂きました。会員各社はこのような社会の要請に応えるべく、長期にわたり使用可能な耐久性を備え、優れた省エネルギー性能を持つ先進的な住宅の販売・普及に全力をあげて努めました。その結果、平成 22 年度は、45 年ぶりに 80 万戸を下回った平成 21 年度よりは若干のプラスとなる状況で推移しておりますが、経済の先行き不透明さの影響を受け、未だ本格的回復とは言い難い状況が続いています。昨年末には、追加緊急経済対策として「住宅版エコポイント制度」や「フラット 35S」などの延長や拡充など、一段の支援強化が打ち出されました。当住宅部会は日本経済の安定と国民の安全・安心な暮らしの実現に貢献できるよう、本年も力を合わせて取り組んで参る所存です。

現在当部会では、中長期的視点から策定された「住生活向上推進プラン」を各委員会・分科会・WG の活動指針として積極的な取組みを展開致しております。長期優良住宅認定制度については、その先導役として、当部会会員会社が積極的に供給しており、環境負荷低減活動においても、環境分科会による環境行動計画「エコアクション 21」の積極的な取組みにより、平成 22 年度の目標である CO2 排出量の 1990 年度比▲15%削減は達成される状況となりました。この成果を踏まえ、次の 10 年間の目標となる「エコアクション 2020」も策定中であり、今後

一層の成果を上げることを通じて先導的役割を果たして参ります。また、CS 委員会では会員各社の住宅供給業務の基本事項を定める供給管理規準で設定した「先進レベル」に会員各社が到達すべく、積極的な活動に取り組み、リフォーム分科会との連携によるリフォーム業務管理規準も今春の開始に向け最終の取り纏めに入るなど、各委員会、分科会にて多様で積極的な取り組みを展開し、消費者の皆さまからの信頼を一層高めるよう努力をしております。本年は2015年を最終年度とした「住生活向上推進プラン」の一里塚としての見直しの年度にあたることから、政府の新成長戦略にもある「ストック」への積極的な取り組みも含め、業界を先導するトップランナーとしての今後5年間の住宅部会の活動指針を策定してまいります。

最後になりますが、住宅市場の見通しも不透明な状態が続くと思っておりますが、会員各位が心を合わせ、積極的な取り組みを行うことで、本年が皆様にとりましてよき年となるよう祈念致しまして年頭のご挨拶とさせていただきます。